

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第52期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
売上高(百万円)	31,009	31,339	31,311	31,873	33,094
経常利益(百万円)	7,627	8,020	8,561	7,825	8,353
当期純利益(百万円)	3,584	4,921	4,453	4,624	5,247
包括利益(百万円)	-	-	3,737	4,713	7,116
純資産額(百万円)	51,505	58,506	60,698	64,013	69,602
総資産額(百万円)	61,941	68,259	69,834	72,522	78,279
1株当たり純資産額(円)	3,425.71	3,718.27	3,857.83	4,069.17	4,424.56
1株当たり当期純利益(円)	238.47	315.74	283.10	294.01	333.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.13	85.69	86.90	88.26	88.91
自己資本利益率(%)	7.09	8.95	7.47	7.42	7.86
株価収益率(倍)	22.56	13.65	12.58	12.57	15.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,023	8,173	7,250	6,278	6,495
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,270	3,713	3,888	2,810	2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,344	750	2,545	2,310	1,527
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,182	17,405	18,139	19,239	22,105
従業員数(人)	1,485	1,465	1,453	1,441	1,620
(外、平均臨時雇用者数)	(783)	(653)	(421)	(516)	(579)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、第51期及び第52期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
売上高(百万円)	30,374	31,046	31,228	31,757	32,936
経常利益(百万円)	7,241	7,488	8,115	7,459	7,929
当期純利益(百万円)	3,325	4,477	4,148	4,393	4,971
資本金(百万円)	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
発行済株式総数(株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額(百万円)	49,787	56,229	58,495	61,768	66,747
総資産額(百万円)	59,798	66,009	67,677	70,234	75,057
1株当たり純資産額(円)	3,312.18	3,574.46	3,718.65	3,926.79	4,243.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	92.00	92.00	100.00	86.00	100.00
1株当たり当期純利益(円)	221.20	287.30	263.75	279.33	316.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.26	85.19	86.43	87.95	88.93
自己資本利益率(%)	6.84	8.45	7.23	7.31	7.74
株価収益率(倍)	24.32	15.00	13.50	13.23	16.23
配当性向(%)	41.59	32.02	37.92	30.79	31.64
従業員数(人)	741	747	743	782	778

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、第51期及び第52期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

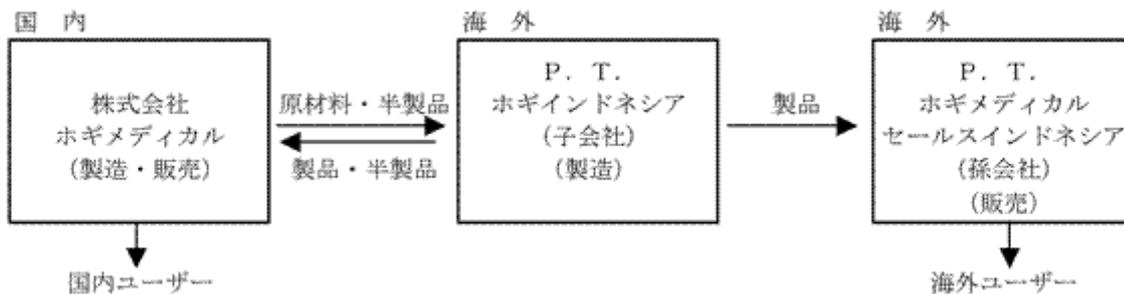
昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社名誉会長フアウンダー）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年4月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年1月	H O G Y印心電計記録紙の販売開始
昭和39年6月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年9月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年1月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年7月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年7月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦第一工場）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年4月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年4月	E・I・デュポン社製「不織布ソントラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦第二工場が完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年3月	O Rパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年4月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年4月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年4月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年6月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成3年3月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業(株)製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
〃	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成4年4月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成5年7月	美浦第三工場（平成6年4月に美浦第二工場に統合）完成
平成5年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成6年1月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成6年4月	キット製品の販売開始
平成6年10月	P・T・ホギインドネシア（現連結子会社）設立
平成6年12月	東京営業所ビル完成
平成7年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成9年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年2月	鋼製器具の販売開始
平成11年7月	ペイシエントケア用品の販売開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年1月	本社ビル完成
平成14年4月	本店を現所在地（東京都港区）に移転
平成15年3月	筑波キット工場が完成し、キット製品専用工場とする
平成16年4月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始
平成18年6月	筑波新配送センター（筑波O P C）（全自動倉庫）稼働開始
平成19年7月	P・T・ニットウマテックスインドネシア（平成20年2月にP・T・ホギに商号変更）孫会社化
平成21年7月	P・T・ホギインドネシアがP・T・ホギを吸収合併
平成21年9月	P・T・ホギインドネシアのパック・キット製品製造工場（パック・キット製造工場）完成
平成23年6月	P・T・ホギメディカルセールスインドネシア（現連結孫会社）設立
平成24年6月	I C T R A C E Rの販売開始
平成24年11月	手術管理システムの販売開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）、子会社（P.T. ホギインドネシア）及び孫会社（P.T. ホギメディカルセールスインドネシア）により構成されております。事業は、医療用消耗品及び医療機器の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量グループ各社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと思います。また、孫会社は、インドネシアを中心とした海外への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの取引を図示しますと、以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 当社役員 (人)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
連結子会社 P.T. ホギ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ県	7,001 千米ドル	医療用不織布 製品等の製造	99.9	1	-	当社製品・ 半製品等の 製造	なし	なし
連結子会社 P.T. ホギ メディカル セールスイン ドネシア (注) 2	インドネシア ジャカルタ市	2,000 千米ドル	医療用不織布 製品等の販売	99.9 (99.9)	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略してあります。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)ホギメディカル	778
P.T.ホギインドネシア	829(569)
P.T.ホギメディカルセールスインドネシア	13(10)
合計	1,620(579)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
778	38.8	13.3	5,730,383

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当医療機器業界の環境は、診療報酬が僅かながらプラス改定になりましたものの、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、新製品の販売及び開発に注力してまいりました。「オペラマスター」販売では、学会・セミナー等を通じて医療機関の関係者へ理解の浸透を図りました。さらに、社内でのノウハウの蓄積や新製品発売、ショールーム・工場見学の強化による営業活動活性化等の効果もあり、当連結会計年度では従来から比べ大きく飛躍し、過去最高である40件の医療機関と契約を締結することができました。解約は7件で、累計契約件数は177件となりました。また、「オペラマスター戦略」をさらに推進すべく、機能の充実と拡張を行い、手術室の「見える化」に貢献する「手術管理システム」の販売強化に努めてまいりました。新製品として発売いたしました「IC TRACER」は、手術中に使用したガーゼのカウント業務を効率化するために、ガーゼにICタグを取り付け、機械でトレースすることができ、医療の安全と効率化に寄与できる製品です。発売以来、多くの医療機関に「IC TRACER」を試用していただき、着実に販売台数が上がってきております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は33,094百万円（前年同期比3.8%増）となりました。「オペラマスター」契約先への医療用キット製品売上高は10,094百万円となり売上高の成長を牽引しております。その結果、トータル売上高は16,462百万円（同8.1%増）と伸長いたしました。手術用品類の医療用不織布製品は、シェア拡大のための戦略的価格政策により、売上高が10,497百万円（同1.3%減）となりました。

売上原価は、一部製品と部材の評価見直しを図った一方、販売数量が伸長したことによる生産性等の改善があり前年度と同程度の原価率となりました。販売費及び一般管理費は、前年度より増加したものの、新製品開発の費用やオペラマスター手術管理システムの償却費等、会社の成長を促進させるための費用に集約が進んでおります。その結果、連結営業利益は8,113百万円（同4.7%増）となりました。また、連結経常利益は8,353百万円（同6.7%増）、連結当期純利益は5,247百万円（同13.5%増）となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより22,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,865百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,353百万円、減価償却費を2,971百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払3,408百万円、売上債権の増加59百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,495百万円となり、前連結会計年度に比べ216百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備入替、オペラマスター手術管理システムの開発等により2,175百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ635百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,527百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ782百万円支出が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。
なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,378	102.1
手術用品類(百万円)	28,123	101.8
治療用品類(百万円)	22	93.0
その他(百万円)	396	123.9
合計(百万円)	31,920	102.1

(注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	193	102.0
手術用品類(百万円)	920	106.3
治療用品類(百万円)	107	92.2
その他(百万円)	529	230.6
合計(百万円)	1,750	124.9

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,643	101.5
手術用品類(百万円)	28,383	104.3
治療用品類(百万円)	233	98.0
その他(百万円)	834	99.0
合計(百万円)	33,094	103.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱八神製作所	2,896	9.1	3,337	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。東日本大震災では、発生後一時的に生産・出荷に支障をきたしました。当社が販売する製品は、医療の現場で使用する製品が多いため、安全な製品の安定生産は当社の存在意義でもあり社会的責任でもあります。以上のことを踏まえ、下記の対処すべき課題についてそれぞれの施策に取り組んでおります。これらを継続して遂行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

安全な製品の安定的供給

- ・東日本大震災で経験した内容に備えた生産体制の構築
- ・安定供給のための設備投資計画

継続的な利益成長

- ・「オペラマスター戦略」及びキット製品の販売強化
- ・新製品の上市と上市に向けた準備
- ・キット製品の部材の内製化推進
- ・新キット工場の自動化による効率化

外部環境への対応

- ・刻々と変化する医療の現場へ対応する新製品の開発
- ・オペラマスターの更なる付加価値の向上
- 内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・人材育成、社内体制の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的規制について

当社グループの取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止等について

原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・製品の不具合について

当社グループの取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生・製品の回収等に至るおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報（個人情報含む）を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・為替の変動について

当社は、インドネシア国に子会社を有していること、海外より原材料の一部を調達しているため、為替の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社研究開発部において新製品開発、新規キット部材導入、既存製品改良、新技術の調査研究等の研究開発活動を行っており、市場動向及び市場要望を把握しながら製品開発をすすめております。また、幅広い情報や技術を入手し、分析、統合して開発をすすめるため、外部各機関との共同研究、共同開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、「オペラマスター」の核となる医療用キット製品の構成部材を継続追加しております。医療用不織布製品については、ANSI/AAMI PB70レベル4に適合したマルチレイヤーファブリック「ティガリヤ」のドレープラインナップ拡充をすすめました。また、低侵襲手術に貢献する鏡視下手術用スポンジ「セクレア」の薄型仕様を追加しました。新製品としては、ICタグを利用し手術中に使用するガーゼのトレーサビリティを行うガーゼ管理システムである「ICトレーサー」を発売しました。その他の新製品開発もほぼ計画通り、順調に推移しております。

今後も、病院のニーズ、手術関連学会の調査、薬事行政の動向等をより適確に把握し、コストメリット及び効率性を追求した高度で専門的、且つ使い易い製品の開発にあたる計画であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて542百万円となっております。

なお、研究開発活動のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-(1)〔連結財務諸表〕-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当医療機器業界の環境は、診療報酬が僅かながらプラス改定になりましたものの、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

各項目別の分析は以下のとおりです。

[売上高]

当社グループでは、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、新製品の販売及び開発に注力してまいりました。「オペラマスター」販売では、学会・セミナー等を通じて医療機関の関係者へ理解の浸透を図りました。さらに、社内でのノウハウの蓄積や新製品発売、ショールーム・工場見学の強化による営業活動活性化等の効果もあり、当連結会計年度では従来から比べ大きく飛躍し、過去最高である40件の医療機関と契約を締結することができました。解約は7件で、累計契約件数は177件となりました。また、「オペラマスター戦略」をさらに推進すべく、機能の充実と拡張を行い、手術室の「見える化」に貢献する「手術管理システム」の販売強化に努めてまいりました。新製品として発売いたしました「IC TRACER」は、手術中に使用したガーゼのカウント業務を効率化するために、ガーゼにICタグを取り付け、機械でトレースすることができ、医療の安全と効率化に寄与できる製品です。発売以来、多くの医療機関に「IC TRACER」を試用していただき、着実に販売台数が上がってきております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は33,094百万円（前年同期比3.8%増）となりました。「オペラマスター」契約先への医療用キット製品売上高は10,094百万円となり売上高の成長を牽引しております。その結果、トータル売上高は16,462百万円（同8.1%増）と伸ばいたしました。手術用品類の医療用不織布製品は、シェア拡大のための戦略的価格政策により、売上高が10,497百万円（同1.3%減）となりました。

[営業利益]

売上原価は、一部製品と部材の評価見直しを図った一方、販売数量が伸長したことによる生産性等の改善があり前年度と同程度の原価率となりました。販売費及び一般管理費は、前年度より増加したものの、新製品開発の費用やオペラマスター手術管理システムの償却費等、会社の成長を促進させるための費用に集約が進んでおります。その結果、連結営業利益は8,113百万円（同4.7%増）となりました。

[経常利益]

営業外損益におきましては、保有する外貨建て資産に対する為替差益が発生し、連結経常利益は8,353百万円（同6.7%増）となりました。

[当期純利益]

特別損益におきましては、大きな増減はありませんでしたが、税率の変更があり連結当期純利益は5,247百万円（同13.5%増）となりました。

(3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は78,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,757百万円増加いたしました。流動資産は41,037百万円となり4,571百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加2,860百万円、棚卸資産の増加1,478百万円となります。固定資産は37,242百万円となり1,185百万円増加いたしました。うち有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、28,430百万円となり1,155百万円減少いたしました。また、無形固定資産は1,605百万円となり314百万円増加いたしました。投資その他の資産は7,206百万円となり2,026百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は8,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。流動負債は7,311百万円となり294百万円減少いたしました。固定負債は1,365百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は69,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,588百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益5,247百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,525百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.3%から88.9%となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：6,495百万円（前連結会計年度比216百万円の増）

投資活動によるキャッシュ・フロー：2,175百万円（同635百万円の支出の減）

財務活動によるキャッシュ・フロー：1,527百万円（同782百万円の支出の減）

となり、現金及び現金同等物は22,105百万円となり2,865百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,353百万円、減価償却費を2,971百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払3,408百万円、売上債権の増加59百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,495百万円となり、前連結会計年度に比べ216百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備入替、オペラマスター手術管理システムの開発等により2,175百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ635百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,527百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ782百万円支出が減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、2,068百万円となり、主なものは既存設備入替、オペラマスター手術管理システムの開発等にかかる費用であります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物(百万 円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
美浦第一工場 (茨城県稲敷郡)	滅菌用品類の 製造業務	66	29	90 (8,951)	3	189	32
美浦第二工場 (茨城県稲敷郡)	手術用品類の 製造業務	887	475	519 (24,344)	22	1,905	101
筑波工場 (茨城県牛久市)	手術用品類の 製造業務	4,148	1,192	2,727 (81,608)	61	8,130	141
筑波滅菌センター (茨城県牛久市)	滅菌業務	1,922	2,217		4	4,145	4
筑波配送センター (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	502	199		3	705	4
筑波OPC (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	859	632		5	1,497	3
江戸崎配送センター (茨城県稲敷市)	倉庫および配 送業務	212	82	93 (9,927)	1	389	6
本社 (東京都港区)	統括業務	1,830	25	2,381 (1,386)	138	4,375	60
東京営業所 (東京都文京区)	販売業務	165	0	567 (272)	1	734	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2)在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
P.T.ホギ インドネシア	インドネシア 工場 (インドネシ アプカシ県)	医療用品類 の製造業務	867	840	341 (72,736)	23	2,072	829 (569)
P.T.ホギ メディカル セールスイン ドネシア	インドネシア 販売会社 (インドネシ アジャカルタ 市)	販売業務	1	9	- (-)	2	13	13 (10)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 筑波新工場	茨城県 牛久市	建物	6,900	-	自己資金	平成25.12	平成27.8	(注) 3
当社 筑波新工場	茨城県 牛久市	製造設備 生産ライン 第1期	5,600	688	自己資金	平成25.12	平成27.8	
当社 筑波新工場	茨城県 牛久市	製造設備 生産ライン 第2期	6,700	-	自己資金	平成26.9	平成28.8	

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略して
ます。
3. 新工場稼働後の生産能力は、現行の約2倍となります。

(2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年3月31日	6,516	16,341,155	15	7,123	15	8,336

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	32	70	160	2	5,438	5,742	-
所有株式数 (単元)	-	38,054	2,041	13,983	50,650	6	58,368	163,102	30,955
所有株式数の 割合(%)	-	23.33	1.25	8.57	31.06	0.00	35.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式611,683株は「個人その他」に6,116単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。なお、自己株式611,683株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は611,583株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び95株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保木将夫	千葉県緑区	2,727.2	16.68
株式会社ホキ美術館	千葉県緑区あすみが丘東3丁目15	767.7	4.69
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)サブアカウントアメリカンク ライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋3丁目11-1	764.2	4.67
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7番7号	611.6	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	587.8	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	584.5	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	550.8	3.37
資産管理サ・ビス信託銀行株式会社 (年金信託口)	中央区晴海1丁目8-12	547.3	3.34
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイックライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	中央区月島4丁目16-13	528.6	3.23
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	中央区月島4丁目16-13	309.1	1.89
計	-	7,978.9	48.82

(注) みずほ証券株式会社から、平成24年10月22日付で提出された変更報告書の写しにより、平成24年10月15日現在でみずほ証券株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では当事業年度末現在において実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合(%)
みずほ証券株式会社	千代田区大手町1丁目5番1号	24.4	0.15
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	1,135.1	6.95
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	28.1	0.17

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,700	156,987	-
単元未満株式	普通株式 30,955	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	611,500	-	611,500	3.74
計	-	611,500	-	611,500	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	363	1,374,690
当期間における取得自己株式	40	231,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	611,583	-	611,623	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様へ積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。

当社は、経営成績の成果をいち早く株主に還元することを基本方針とし、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、四半期配当を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠なものであり、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月11日 取締役会決議	377	24
平成24年10月11日 取締役会決議	377	24
平成25年1月17日 取締役会決議	408	26
平成25年4月10日 取締役会決議	408	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	6,260	5,510	4,770	3,700	5,200
最低(円)	4,350	4,290	3,035	3,010	3,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	4,270	4,290	4,230	4,420	5,030	5,200
最低(円)	3,825	3,875	4,015	4,055	4,410	4,845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	保木 潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 当社美浦第二工場工場長 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア取締 役 平成9年4月 当社製造部次長 平成10年4月 当社経営企画部次長 平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画 部担当 平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当 平成15年7月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	290.7
常務取締役	営業本部長兼 第三営業部 部長	山本 幸雄	昭和29年9月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社福岡営業所所長 平成13年4月 当社執行役員第二営業部担当 平成15年4月 当社執行役員第三営業部担当 平成18年1月 当社執行役員第四営業部部長 平成18年6月 当社執行役員第四営業部部長兼 第五営業部部長 平成19年4月 当社執行役員第四営業部部長 平成19年6月 当社取締役第四営業部部長 平成21年5月 当社取締役営業本部長兼第四営 業部部長 平成24年2月 当社取締役営業本部長兼第三営 業部部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼第 三営業部部長(現任)	(注)3	4.5
取締役	生産本部長兼 インドネシア 事業部部長	前田 知	昭和29年8月2日生	平成16年8月 当社入社 経営企画課次長 平成17年2月 P.T.ホギインドネシア代表 取締役社長(現任) 平成20年5月 当社インドネシア事業部次長 P.T.ホギ取締役 平成23年1月 当社執行役員インドネシア事業 部部長 平成24年6月 当社取締役生産本部長兼インド ネシア事業部部長(現任)	(注)3	0.7
取締役	第二営業部部 長	松本 直樹	昭和32年12月23日生	昭和55年3月 当社入社 平成4年4月 当社熊本営業所所長 平成17年4月 当社第三営業部次長兼熊本営業 所所長 平成18年1月 当社第二営業部部長兼大阪北営 業所所長 平成19年6月 当社執行役員第二営業部部長兼 大阪北営業所所長 平成20年4月 当社執行役員第二営業部部長 平成25年6月 当社取締役第二営業部部長(現 任)	(注)3	0.4
取締役	第一営業部部 長	小林 琢也	昭和40年1月26日生	平成3年3月 当社入社 平成15年2月 当社横浜営業所所長 平成17年1月 当社第一営業部次長兼横浜営業 所所長 平成18年1月 当社第三営業部部長兼横浜営業 所所長 平成18年10月 当社第三営業部部長 平成19年6月 当社執行役員第三営業部部長 平成24年2月 当社執行役員第一営業部部長 平成25年6月 当社取締役第一営業部部長(現 任)	(注)3	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内田 勝巳	昭和19年2月26日生	昭和43年4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)入所 昭和52年12月 小泉グループ株式会社入社 昭和55年12月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社SCSK)監査役 昭和59年3月 株式会社モスフードサービス取締役 昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ピー設立代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1.5
常勤監査役		三嶋 元和	昭和28年8月16日生	昭和55年9月 アレス・インターナショナル株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業部次長兼東京営業所所長 平成11年6月 当社執行役員第一営業部担当 平成14年4月 当社執行役員副社長付 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 P.T.ホギインドネシア監査役 平成23年6月 P.T.ホギメディカルセールスインドネシア監査役	(注)4	3.2
監査役		安田 茂	昭和9年7月17日生	昭和35年4月 山一證券株式会社入社 昭和62年7月 ジャーディン・フレミング証券株式会社(現JPモルガン証券株式会社)取締役 平成2年3月 ジャーディンフレミングインターナショナルホールディング取締役 平成7年3月 ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)顧問 平成15年3月 アイアールアイ株式会社取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1.2
監査役		築瀬 捨治	昭和16年1月17日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和47年6月 米国コロンビアロースクール修士課程卒業 平成4年1月 常松 築瀬 関根法律事務所マネジング・パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所チェアマン 平成17年4月 法政大学法科大学院兼任教授 平成18年1月 長島・大野・常松法律事務所オブカウンセル(現任) 平成18年6月 オーケー株式会社(本店 東京都大田区)社外取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 早稲田大学客員教授	(注)6	1.2
計						304.3

- (注) 1. 取締役内田勝巳は、社外取締役であります。
2. 監査役安田茂及び築瀬捨治は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名(本報告書提出日現在6名 うち社外取締役1名)で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名(本報告書提出日現在3名 うち社外監査役2名)となっております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は4名(日本人2名、現地人2名)で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに組み込み適切な職務分掌を実施することにより、適正な業務執行を確保するための体制を確立しておりますが、絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係る体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、毎月1回定例会議を開催しております。また、「内部統制等委員会」の活動内容は全て取締役会に報告されております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は1名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している「内部統制等委員会」の定例会議において報告、意見交換がなされています。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	網本 重之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	向井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名 その他2名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名であり、社外取締役と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役内田勝巳が代表取締役に就任している株式会社エー・ジー・ピーと当社は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は2名であり、社外監査役と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役安田茂が取締役に就任していたアイアールアイ株式会社と当社は、広告印刷関連の取引が若干ございます。また、社外監査役築瀬捨治がオフカウンスルを務める長島・大野・常松法律事務所と当社は、法律顧問契約を結んでおり、法律相談等を行っております。いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次の通りです。

内田勝巳氏は、同氏がこれまで培ってきた知識・ビジネス経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

安田茂氏は、これまで証券業界で培ってきた豊富なビジネス経験及び高い見識を有しておられることから、これらを活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

築瀬捨治氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられ、また弁護士業務を通じて培われた法律知識を活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、内部統制部門に報告された各監査結果等につきましては、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されています。

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	131	-	81	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	1
社外役員	37	28	-	8	-	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、役位別に定められた基本額に業績評価を加味し決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役2名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元や、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9 銘柄 4,042百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	425,800	884	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディパルホールディングス	700,000	750	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
マニー(株)	80,000	239	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	202	主として取引関係等の円滑化のため
グンゼ(株)	759,000	183	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
(株)豊田自動織機	20,000	49	主として取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	5,000	1	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	14	1	主として取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	425,800	2,214	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディパルホールディングス	700,000	931	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	298	主として取引関係等の円滑化のため
マニー(株)	80,000	265	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
グンゼ(株)	759,000	185	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
(株)豊田自動織機	20,000	68	主として取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	5,000	2	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	14	1	主として取引関係等の円滑化のため

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	138	166	2	-	29

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	31	3
連結子会社	-	-	-	-
計	33	0	31	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対しての監査報酬の支払額は66,500米ドルであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対しての監査報酬の支払額は74,500米ドルであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、IT統制の改善活動にかかる助言及び英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,610	22,471
受取手形及び売掛金	² 10,357	² 10,470
商品及び製品	3,070	3,703
仕掛品	303	341
原材料及び貯蔵品	2,137	2,944
繰延税金資産	384	190
その他	¹ 608	921
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	36,465	41,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,599
減価償却累計額	13,773	14,632
建物及び構築物(純額)	12,552	11,966
機械装置及び運搬具	24,146	24,947
減価償却累計額	17,793	19,179
機械装置及び運搬具(純額)	6,353	5,768
土地	9,361	9,410
建設仮勘定	982	789
その他	2,660	2,954
減価償却累計額	2,325	2,458
その他(純額)	335	495
有形固定資産合計	29,585	28,430
無形固定資産		
ソフトウェア	1,050	1,469
ソフトウェア仮勘定	226	121
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,291	1,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627	4,409
差入保証金	490	488
繰延税金資産	62	22
長期預金	1,000	1,000
前払年金費用	229	339
その他	783	969
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	5,179	7,206
固定資産合計	36,056	37,242
資産合計	72,522	78,279

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,715	2 4,391
未払法人税等	1,801	1,324
賞与引当金	494	370
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	479	231
その他	1,024	1 903
流動負債合計	7,606	7,311
固定負債		
繰延税金負債	-	768
退職給付引当金	147	186
長期未払金	384	45
その他	370	365
固定負債合計	902	1,365
負債合計	8,508	8,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	52,750	56,472
自己株式	3,317	3,318
株主資本合計	64,892	68,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	1,422
繰延ヘッジ損益	25	463
為替換算調整勘定	1,236	902
その他の包括利益累計額合計	884	983
少数株主持分	5	5
純資産合計	64,013	69,602
負債純資産合計	72,522	78,279

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	31,873	33,094
売上原価	2 15,711	2 16,380
売上総利益	16,162	16,713
販売費及び一般管理費	1, 2 8,412	1, 2 8,599
営業利益	7,750	8,113
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	55	45
為替差益	-	116
その他	51	73
営業外収益合計	109	240
営業外費用		
支払利息	5	-
為替差損	27	-
その他	0	0
営業外費用合計	33	0
経常利益	7,825	8,353
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産廃棄損	5 3	5 3
特別損失合計	3	3
税金等調整前当期純利益	7,822	8,353
法人税、住民税及び事業税	2,956	2,944
法人税等調整額	240	162
法人税等合計	3,197	3,106
少数株主損益調整前当期純利益	4,625	5,247
少数株主利益	0	0
当期純利益	4,624	5,247

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,625	5,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	1,096
繰延ヘッジ損益	16	438
為替換算調整勘定	176	333
その他の包括利益合計	1 88	1 1,868
包括利益	4,713	7,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,708	7,115
少数株主に係る包括利益	4	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
当期首残高	49,510	52,750
当期変動額		
剰余金の配当	1,384	1,525
当期純利益	4,624	5,247
当期変動額合計	3,240	3,721
当期末残高	52,750	56,472
自己株式		
当期首残高	3,316	3,317
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,317	3,318
株主資本合計		
当期首残高	61,653	64,892
当期変動額		
剰余金の配当	1,384	1,525
当期純利益	4,624	5,247
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	3,239	3,720
当期末残高	64,892	68,613

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	1,096
当期変動額合計	248	1,096
当期末残高	326	1,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	438
当期変動額合計	16	438
当期末残高	25	463
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,055	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	333
当期変動額合計	180	333
当期末残高	1,236	902
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	968	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	1,868
当期変動額合計	83	1,868
当期末残高	884	983
少数株主持分		
当期首残高	13	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	60,698	64,013
当期変動額		
剰余金の配当	1,384	1,525
当期純利益	4,624	5,247
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	1,868
当期変動額合計	3,315	5,588
当期末残高	64,013	69,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,822	8,353
減価償却費	3,064	2,971
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	77
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	6
受取利息及び受取配当金	58	50
支払利息	5	-
為替差損益（ は益）	31	110
有形固定資産売却損益（ は益）	0	3
有形固定資産処分損益（ は益）	3	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,284	59
たな卸資産の増減額（ は増加）	612	1,360
仕入債務の増減額（ は減少）	388	646
未払消費税等の増減額（ は減少）	64	233
未収消費税等の増減額（ は増加）	75	75
その他の流動資産の増減額（ は増加）	179	70
その他の流動負債の増減額（ は減少）	142	568
投資その他の資産の増減額（ は増加）	28	71
その他の固定負債の増減額（ は減少）	6	344
その他	1	4
小計	8,961	9,853
利息及び配当金の受取額	58	50
利息の支払額	7	-
法人税等の支払額	2,734	3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	6,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,010	-
定期預金の払戻による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	-	100
関係会社株式の取得による支出	12	-
有形固定資産の取得による支出	1,274	1,372
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	523	695
貸付けによる支出	15	9
貸付金の回収による収入	12	12
投資その他の資産の増減額（ は増加）	6	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,810	2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	925	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,384	1,526
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,310	1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	73
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,100	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	18,139	19,239
現金及び現金同等物の期末残高	19,239	22,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 2社

連結子会社はP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギメディカルセールスインドネシアであります。

非連結子会社数

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギメディカルセールスインドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2

項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く).....提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

無形固定資産(リース資産を除く).....自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

長期前払費用.....定額法

(5)引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金.....提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 消費税等の会計処理

前連結会計年度(平成24年3月31日)

未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	881百万円	925百万円
支払手形	3	2

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	837百万円	872百万円
見本費	430	387
貸倒引当金繰入額	-	11
従業員給与・賞与	2,175	2,120
賞与引当金繰入額	317	238
役員賞与引当金繰入額	90	90
退職給付費用	259	174
不動産賃借料	465	466
試験研究費	344	481
減価償却費	724	844
旅費交通費	459	502

2 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	406百万円	542百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
計	0	3

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	1	0
計	3	3

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	370百万円	1,681百万円
税効果額	122	585
その他有価証券評価差額金	248	1,096
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24	695
税効果額	8	256
繰延ヘッジ損益	16	438
為替換算調整勘定：		
当期発生額	176	333
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	176	333
その他の包括利益合計	88	1,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1	610	0	-	611
合計	610	0	-	611

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年6月30日	平成23年8月31日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年9月30日	平成23年11月30日
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	361	23	平成23年12月31日	平成24年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式（注）1	611	0	-	611
合計	611	0	-	611

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	377	24	平成24年6月30日	平成24年8月31日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	377	24	平成24年9月30日	平成24年11月30日
平成25年1月17日 取締役会	普通株式	408	26	平成24年12月31日	平成25年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,610百万円	22,471百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	370	365
現金及び現金同等物	19,239	22,105

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	9	9	-
合計	9	9	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	1	-
減価償却費	1	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金については原則として短期的な資金で運用し、将来の設備投資等で使用見込みの資金については長期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,610	19,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,357	10,357	-
(3) 投資有価証券	2,552	2,552	-
資産計	32,520	32,520	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,715	3,715	-
負債計	3,715	3,715	-
デリバティブ取引(*1)	39	39	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,471	22,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,470	10,470	-
(3) 投資有価証券	4,234	4,234	-
資産計	37,175	37,175	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,391	4,391	-
負債計	4,391	4,391	-
デリバティブ取引(*1)	735	735	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	75	175

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,357	-	-	-
合計	29,957	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,463	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,470	-	-	-
合計	32,933	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,825	1,174	651
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	1,925	1,274	651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	627	778	150
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	627	778	150
合計		2,552	2,052	500

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,682	1,456	2,226
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	3,782	1,556	2,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	452	496	44
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	452	496	44
合計		4,234	2,052	2,181

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	1,819	958	19
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	1,828	966	20
振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	115	-	(注) 2
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	115	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	3,020	1,318	586
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	866	-	148
振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	196	-	(注) 2
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	99	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数や給与等によって算定された退職金を支払うこととなっております。平成21年9月1日より確定給付企業年金制度を採用したことにより、外部拠出をした当制度から各々退職金(一時金又は年金)を支払っております。また、社内規程に基づき当社執行役員に対する退職一時金制度を採用しております。さらに、在外連結子会社2社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,951	3,196
(2) 年金資産(百万円)	2,358	2,677
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	593	519
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	675	672
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(百万円)	81	152
(6) 前払年金費用(百万円)	229	339
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	147	186

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	353	283
(1) 勤務費用(百万円)	267	210
(2) 利息費用(百万円)	49	54
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	53	58
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	90	77

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
主に期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主に1.6%	主に1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	123	105
賞与引当金	183	137
棚卸資産未実現利益	32	54
未払賞与に係る社会保険料	28	22
その他	19	44
合計	387	364
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	3	174
合計	3	174
繰延税金資産(流動)の純額	384	190
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45	56
役員退職慰労引当金(長期未払金)	133	15
有価証券評価損	125	125
資産除去債務(差入保証金)	12	13
ゴルフ会員権評価損	11	11
その他	7	41
小計	335	263
評価性引当額	-	13
合計	335	250
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	79	118
繰延ヘッジ損益	11	97
固定資産課税対象簿価圧縮額	7	22
その他有価証券評価差額金	174	759
合計	273	996
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	62	746

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,587	27,205	237	842	31,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,643	28,383	233	834	33,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)八神製作所	3,337	医療用消耗品等の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	4,069円17銭	4,424円56銭
1株当たり当期純利益	294円01銭	333円61銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,624	5,247
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,624	5,247
期中平均株式数（株）	15,730,070	15,729,741

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,040	16,316	25,203	33,094
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,022	4,048	6,630	8,353
四半期(当期)純利益(百万 円)	1,264	2,519	4,132	5,247
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	80.36	160.17	262.71	333.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	80.36	79.81	102.54	70.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,694	21,274
受取手形	2 6,026	2 6,236
売掛金	4,241	4,230
商品及び製品	2,939	3,558
仕掛品	155	137
原材料及び貯蔵品	1,505	1,707
前渡金	290	24
前払費用	126	148
繰延税金資産	352	136
未収消費税等	75	-
通貨スワップ	4	320
通貨オプション	4	148
その他	1 13	1 225
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	34,424	38,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,314	23,355
減価償却累計額	11,841	12,437
建物(純額)	11,473	10,918
構築物	1,090	1,091
減価償却累計額	885	913
構築物(純額)	204	178
機械及び装置	22,435	22,944
減価償却累計額	16,889	18,086
機械及び装置(純額)	5,546	4,857
車両運搬具	195	185
減価償却累計額	161	124
車両運搬具(純額)	33	61
工具、器具及び備品	2,528	2,796
減価償却累計額	2,215	2,326
工具、器具及び備品(純額)	312	469
土地	9,069	9,069
建設仮勘定	982	789
有形固定資産合計	27,622	26,343
無形固定資産		
ソフトウェア	1,050	1,469
ソフトウェア仮勘定	226	121
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,291	1,605

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627	4,409
関係会社株式	749	749
出資金	1	1
長期貸付金	13	11
従業員に対する長期貸付金	25	26
関係会社長期貸付金	1,133	1,127
破産更生債権等	6	14
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	51	-
長期預金	1,000	1,000
前払年金費用	229	339
差入保証金	490	488
保険積立金	426	446
ゴルフ会員権	110	99
通貨スワップ	15	265
通貨オプション	15	-
その他	8	6
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	6,897	8,965
固定資産合計	35,810	36,914
資産合計	70,234	75,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,229	2,352
買掛金	1,604	1,881
未払金	752	384
未払費用	183	176
未払法人税等	1,762	1,281
未払消費税等	-	233
前受金	0	0
預り金	26	27
賞与引当金	494	370
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	479	231
流動負債合計	7,623	7,031
固定負債		
繰延税金負債	-	768
退職給付引当金	87	100
長期未払金	384	45
その他	370	365
固定負債合計	842	1,279
負債合計	8,466	8,310

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	29,410	32,856
利益剰余金合計	49,274	52,720
自己株式	3,317	3,318
株主資本合計	61,416	64,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	1,422
繰延ヘッジ損益	25	463
評価・換算差額等合計	351	1,886
純資産合計	61,768	66,747
負債純資産合計	70,234	75,057

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	29,683	30,686
商品売上高	2,074	2,250
売上高合計	31,757	32,936
売上原価		
製品期首たな卸高	1,482	1,934
商品期首たな卸高	420	434
当期製品製造原価	3 15,595	3 15,924
当期商品仕入高	1,400	1,982
合計	18,899	20,276
他勘定振替高	1 458	1 517
製品期末たな卸高	1,934	2,135
商品期末たな卸高	434	813
売上原価合計	16,072	16,809
売上総利益	15,685	16,126
販売費及び一般管理費	2, 3 8,382	2, 3 8,535
営業利益	7,303	7,590
営業外収益		
受取利息	29	29
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 111	4 112
為替差益	-	127
その他	43	69
営業外収益合計	185	339
営業外費用		
支払利息	5	-
為替差損	23	-
営業外費用合計	29	-
経常利益	7,459	7,929
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産廃棄損	7 3	7 3
特別損失合計	3	3
税引前当期純利益	7,455	7,929
法人税、住民税及び事業税	2,800	2,764
法人税等調整額	261	194
法人税等合計	3,061	2,958
当期純利益	4,393	4,971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,712	61.3	10,295	63.9
労務費		2,085	13.2	2,119	13.1
経費		4,035	25.5	3,699	23.0
当期総製造費用		15,834	100.0	16,113	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高	2	739		726	
合計		16,574		16,840	
他勘定振替高		251		169	
期末半製品・仕掛品棚卸高		726		746	
当期製品製造原価		15,595		15,924	

原価計算の方法

工程別標準原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。

(注) 1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費 (百万円)	368	367
工場消耗品費 (百万円)	267	258
租税公課 (百万円)	146	177
減価償却費 (百万円)	2,102	1,868
電力費 (百万円)	197	230

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費へ (百万円)	32	37
製品より (百万円)	3	11
商品より (百万円)	21	23
製造経費へ (百万円)	216	130
その他へ (百万円)	27	36
合計 (百万円)	251	169

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
資本剰余金合計		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,400	29,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,384	1,525
当期純利益	4,393	4,971
当期変動額合計	3,009	3,445
当期末残高	29,410	32,856
利益剰余金合計		
当期首残高	46,265	49,274
当期変動額		
剰余金の配当	1,384	1,525
当期純利益	4,393	4,971
当期変動額合計	3,009	3,445
当期末残高	49,274	52,720

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,316	3,317
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,317	3,318
株主資本合計		
当期首残高	58,408	61,416
当期変動額		
剰余金の配当	1,384	1,525
当期純利益	4,393	4,971
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	3,008	3,444
当期末残高	61,416	64,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	1,096
当期変動額合計	248	1,096
当期末残高	326	1,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	438
当期変動額合計	16	438
当期末残高	25	463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,534
当期変動額合計	264	1,534
当期末残高	351	1,886
純資産合計		
当期首残高	58,495	61,768
当期変動額		
剰余金の配当	1,384	1,525
当期純利益	4,393	4,971
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,534
当期変動額合計	3,272	4,979
当期末残高	61,768	66,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

子会社株式……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

(3) 長期前払費用 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
その他	6百万円	16百万円
流動負債		
買掛金	374	468

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	881百万円	925百万円
支払手形	3	2

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	433百万円	483百万円
製造原価への振替高	24	33
計	458	517

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.4%、当事業年度59.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.6%、当事業年度40.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	837百万円	872百万円
見本費	429	383
貸倒引当金繰入額	-	11
従業員給与・賞与	2,162	2,094
賞与引当金繰入額	317	238
役員賞与引当金繰入額	90	90
退職給付費用	258	173
不動産賃借料	462	461
試験研究費	344	481
減価償却費	721	835
旅費交通費	455	495

3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	406百万円	542百万円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	56百万円	67百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	3百万円
計	0	3

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
計	3	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1	610	0	-	611
合計	610	0	-	611

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1	611	0	-	611
合計	611	0	-	611

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	9	9	-
合計	9	9	-

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	1	-
減価償却費	1	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式749百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	123	105
賞与引当金	183	137
未払賞与に係る社会保険料	28	22
その他	19	44
合計	355	310
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	3	174
合計	3	174
繰延税金資産(流動)の純額	352	136
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	30	34
役員退職慰労引当金(長期未払金)	133	15
有価証券評価損	125	125
資産除去債務(差入保証金)	12	13
ゴルフ会員権評価損	11	11
その他	3	5
合計	316	205
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	79	118
繰延ヘッジ損益	11	97
その他有価証券評価差額金	174	759
合計	265	974
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	51	768

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	3,926円79銭	4,243円42銭
1 株当たり当期純利益	279円33銭	316円05銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,393	4,971
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,393	4,971
期中平均株式数 (株)	15,730,070	15,729,741

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	朝日インテック(株)	425,800	2,214
		(株)メディバルホールディングス	700,000	931
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	298
		マニー(株)	80,000	265
		グンゼ(株)	759,000	185
		(株)しまむら	15,000	166
		アスメディックス(株)	625	75
		(株)豊田自動織機	20,000	68
		(株)サンエー化研	5,000	2
		第一生命保険(株)	14	1
		小計	3,505,439	4,209
		計	3,505,439	4,209

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券(株) 公社債投信	100,000,000	100
		ジャフコSV4-A号 投資事業有限責任組合	1	100
		小計	100,000,001	200
		計	100,000,001	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,314	44	3	23,355	12,437	598	10,918
構築物	1,090	1	-	1,091	913	27	178
機械及び装置	22,435	857	349	22,944	18,086	1,545	4,857
車両運搬具	195	58	68	185	124	25	61
工具、器具及び備品	2,528	335	67	2,796	2,326	177	469
土地	9,069	-	-	9,069	-	-	9,069
建設仮勘定	982	486	680	789	-	-	789
有形固定資産計	59,616	1,784	1,168	60,232	33,889	2,375	26,343
無形固定資産							
ソフトウェア	1,339	744	65	2,018	549	325	1,469
ソフトウェア仮勘定	226	362	466	121	-	-	121
電話加入権	13	-	-	13	-	-	13
その他	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	1,581	1,106	532	2,155	550	325	1,605
長期前払費用	10	1	4	7	5	3	2

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	ICタグ付きガーゼ製造設備	412百万円
ソフトウェア	増加額	オペラマスター 手術管理システム開発費用	651百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	20	7	6	27
賞与引当金	494	370	494	-	370
役員賞与引当金	90	90	81	9	90

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
普通預金	105
当座預金	20,794
別段預金	0
定期預金	365
小計	21,266
合計	21,274

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)八神製作所	862
(株)栗原医療器械店	260
(株)キシヤ	241
協和医科器械(株)	229
小西医療器(株)	225
その他	4,416
合計	6,236

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	3,046
2か月以内	2,015
3か月以内	1,131
4か月以内	43
合計	6,236

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）MMコーポレーション	661
（株）八神製作所	318
エム・シー・ヘルスケア（株）	207
（株）栗原医療器械店	152
協和医科器械（株）	123
その他	2,766
合計	4,230

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,241	34,527	34,538	4,230	89.1	44.7

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額（百万円）
滅菌用品類	208
手術用品類	2,666
治療用品類	35
その他	648
合計	3,558

ホ 仕掛品

品名	金額（百万円）
滅菌用品類	46
手術用品類	90
合計	137

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
不織布	578
原紙	21
フィルム	33
キット用部品	790
補助材料	17
荷造材料	7
小計	1,449
貯蔵品	
製造用消耗品	199
研究開発用品	2
その他	56
小計	257
合計	1,707

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白十字(株)	233
(株)サンエー化研	167
サンエムパッケージ(株)	150
西濃運輸(株)	149
椿本興業(株)	123
その他	1,528
合計	2,352

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	655
2か月以内	644
3か月以内	495
4か月以内	556
合計	2,352

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
P.T.ホギインドネシア	468
(株)日本インフォメーションシステム	139
白十字(株)	82
丸紅インテックス(株)	80
サンエムパッケージ(株)	75
その他	1,034
合計	1,881

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hogy.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上の株式を保有されている株主に対し、「当社オリジナルカレンダー1部」「サージカルマスク2箱」「ホキ美術館招待券1枚」「当社オリジナルクオカード」の内より株主希望の品を1点贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月22日関東財務局長に提出
3. 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月6日関東財務局長に提出
4. 臨時報告書
平成24年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。